



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香西 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 2019年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2019年12月期 第2四半期決算説明会」
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	148,428	31.5	△2,296	—	2,287	△84.1	806	△92.1
2018年12月期第2四半期	112,843	10.9	10,844	295.2	14,361	74.1	10,207	61.4

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △10,298百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 8,492百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	14.32	—
2018年12月期第2四半期	181.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	346,307	143,905	40.2
2018年12月期	343,229	164,814	44.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 139,113百万円 2018年12月期 152,665百万円

(注) 2019年12月期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を適用しており、2018年12月期に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	21.25	—	31.25	52.50
2019年12月期	—	22.50	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	57.7	8,000	△46.4	18,000	△37.5	12,000	△45.2	212.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 2 Q	56,408,000株	2018年12月期	56,408,000株
2019年12月期 2 Q	60,409株	2018年12月期	31,272株
2019年12月期 2 Q	56,353,702株	2018年12月期 2 Q	56,399,151株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益の伸長により雇用・所得環境も着実に改善するなど緩やかに回復しました。世界経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷などによる下振れリスクが懸念されているものの、総じて底堅さを持続しました。

原油価格については、景気減速による需要の後退が意識される一方で中東情勢の緊張に伴う供給不安もあり、WTIは1バレル50米ドル台での推移となりました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定的な成長が見込まれています。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、大型チャータープロジェクトの新規受注及び既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は334,326百万円（前年同期比736.8%増）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により148,428百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

利益面では、メキシコ向けFPSOの建造工事について当初の見積もりを上回った費用に対する引当金を計上したことなどにより、営業損失が2,296百万円（前年同期は営業利益10,844百万円）となりました。利息収入や持分法投資利益を含めた経常利益は2,287百万円（前年同期比84.1%減）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(参考)

当第2四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業損失(△)	△2,296	10,399	—	8,103	357	8,461
経常利益	2,287	3,923	△2,731	3,480	357	3,838
法人税等	1,512	1,192	—	2,705	△56	2,649
非支配株主に 帰属する 四半期純利益	344	—	—	344	0	344
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	806	2,731	△2,731	806	413	1,220

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に売掛金の増加により、前連結会計年度末比3,078百万円増加して346,307百万円となりました。

負債は、主に買掛金の増加により、前連結会計年度末比23,986百万円増加して202,401百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分と繰延ヘッジ損益が減少したことにより、前連結会計年度末比20,908百万円減少して143,905百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,215	53,987
売掛金	95,065	120,327
たな卸資産	5,405	7,611
短期貸付金	43,021	23,151
その他	17,614	15,617
貸倒引当金	△738	△764
流動資産合計	211,584	219,931
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	998	6
その他(純額)	1,545	5,103
有形固定資産合計	2,543	5,110
無形固定資産		
のれん	1,024	915
その他	8,235	8,418
無形固定資産合計	9,260	9,333
投資その他の資産		
投資有価証券	71,458	67,032
関係会社長期貸付金	36,947	34,712
その他	11,433	10,186
投資その他の資産合計	119,840	111,932
固定資産合計	131,644	126,375
資産合計	343,229	346,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,680	116,674
1年内返済予定の長期借入金	6,142	13,951
未払費用	15,507	15,838
未払法人税等	7,219	6,513
前受金	9,981	8,657
賞与引当金	45	53
役員賞与引当金	19	8
工事損失引当金	—	2,528
保証工事引当金	5,937	5,511
修繕引当金	5	—
その他の引当金	46	44
その他	1,475	3,507
流動負債合計	144,060	173,290
固定負債		
長期借入金	24,889	13,671
退職給付に係る負債	347	345
その他	9,117	15,094
固定負債合計	34,353	29,111
負債合計	178,414	202,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,851	29,506
利益剰余金	93,571	92,616
自己株式	△99	△188
株主資本合計	154,446	152,055
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,864	△13,316
為替換算調整勘定	5,740	1,104
在外子会社の退職給付債務等調整額	△656	△730
その他の包括利益累計額合計	△1,781	△12,942
非支配株主持分	12,148	4,791
純資産合計	164,814	143,905
負債純資産合計	343,229	346,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	112,843	148,428
売上原価	96,390	144,465
売上総利益	16,453	3,963
販売費及び一般管理費	5,609	6,259
営業利益又は営業損失(△)	10,844	△2,296
営業外収益		
受取利息	2,940	2,933
受取配当金	2	—
持分法による投資利益	1,762	2,731
デリバティブ評価益	230	—
その他	325	42
営業外収益合計	5,261	5,707
営業外費用		
支払利息	478	477
為替差損	1,197	328
デリバティブ評価損	—	122
その他	69	194
営業外費用合計	1,744	1,123
経常利益	14,361	2,287
特別利益		
固定資産売却益	—	376
特別利益合計	—	376
税金等調整前四半期純利益	14,361	2,664
法人税、住民税及び事業税	2,664	1,636
過年度法人税等	3	0
法人税等調整額	977	△123
法人税等合計	3,644	1,512
四半期純利益	10,716	1,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,207	806

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	10,716	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	—
繰延ヘッジ損益	△323	319
為替換算調整勘定	△4,075	△2,667
在外子会社の退職給付債務等調整額	△11	32
持分法適用会社に対する持分相当額	2,197	△9,135
その他の包括利益合計	△2,223	△11,450
四半期包括利益	8,492	△10,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,328	△10,354
非支配株主に係る四半期包括利益	164	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。